

平成 27 年度

扶桑町一般会計・特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

28 扶監 第 37 号  
平成 28 年 8 月 19 日

扶桑町長 千 田 勝 隆 様

扶桑町監査委員 岩 本 幸 松

扶桑町監査委員 杉 浦 敏 男

平成 27 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	1
I	決 算 の 概 要	.....	3
1	総 計 決 算	.....	3
2	決 算 収 支	.....	3
3	予 算 繰 越 状 況	.....	4
4	財 政 状 況	.....	6
II	一 般 会 計	.....	7
1	歳 入	.....	7
	款 別 状 況	.....	10
2	歳 出	.....	20
	款 別 状 況	.....	22
3	そ の 他	.....	31
III	特 別 会 計	.....	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	.....	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	34
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	.....	38
4	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	40
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	41
IV	財 産	.....	43
1	公 有 財 産	.....	43
2	物 品	.....	43
3	基 金	.....	44
V	基 金 運 用	.....	45
VI	む す び	.....	46

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「 △ 」 ……負数

「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成27年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成27年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成27年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
- 平成27年度扶桑町財産に関する調書
- 平成27年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月6日から7月15日までの6日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、平成27年度各会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに各課から提出された資料等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

1 時間外勤務については、福祉児童課及び介護健康課において特に多く、年間500時間を超える職員が5名存し、うち1名は年間800時間を超え、時間外勤務が常態化していると考えられます。

こうした状況の中で、法改正等による介護事業のサービスの拡大など、今後も事務の負担が増えることが予想され、サービスの継続的な提供に支障を来すことにもなりかねません。よって、具体的に、地区担当制導入による事務の分担、また、それに伴う職員の増員計画などの改善が急務であると考えます。

2 職員の研修実績については、職場外研修に61名を参加させるなど評価するところですが、自治大学、市町村アカデミー、全国建設研修センター等の研修については、個人の資質と適正を考慮したうえで、派遣される職員が研修に参加しやすい職場環境を整えるとともに、研修後に配置される部課での将来の役割分担等を見据えたものとし、十分に研修成果を発揮できるような計画的な研修であることを望みます。

3 備品を管理する物品供用簿において、一部、使用（責任）者印の漏れがあり、その管理の引継が行われていないものが見受けられました。

当該事務処理については、備品管理の適切なチェック体制を強化するとともに、電算処理によるデータ管理活用等により、事務の軽減化・簡素化に努めて下さい。

# I 決算の概要

## 1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入16,513,507,704円、歳出15,818,347,185円で、収支差引額695,160,519円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入648,032,515円（4.1%）、歳出503,762,810円（3.3%）がそれぞれ増加した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	27年度	16,513,507,704	15,818,347,185	695,160,519	
	26年度	15,865,475,189	15,314,584,375	550,890,814	
	増減額	648,032,515	503,762,810	144,269,705	
	前年度対比	104.1	103.3	126.2	
内	一般会計	27年度	9,512,783,453	9,102,614,782	410,168,671
		26年度	9,402,212,832	9,090,621,315	311,591,517
		増減額	110,570,621	11,993,467	98,577,154
		前年度対比	101.2	100.1	131.6
訳	特別会計	27年度	7,000,724,251	6,715,732,403	284,991,848
		26年度	6,463,262,357	6,223,963,060	239,299,297
		増減額	537,461,894	491,769,343	45,692,551
		前年度対比	108.3	107.9	119.1

## 2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額16,513,507,704円から歳出決算額15,818,347,185円差引いた形式収支額は695,160,519円で、前年度形式収支額に比べ144,269,705円（26.2%）増加した。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源11,014,000円を差引いた実質収支額は684,146,519円で、この実質収支額から平成26年度実質収支額545,613,814円を差引いた単年度収支額は138,532,705円で、前年度に比べ237,144,821円増加した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	27年度	9,512,783,453	7,000,724,251	16,513,507,704
	26年度	9,402,212,832	6,463,262,357	15,865,475,189
歳出決算額(2)	27年度	9,102,614,782	6,715,732,403	15,818,347,185
	26年度	9,090,621,315	6,223,963,060	15,314,584,375
形式収支額(3) [(1) - (2)]	27年度	410,168,671	284,991,848	695,160,519
	26年度	311,591,517	239,299,297	550,890,814
翌年度繰越 事業財源(4)	27年度	10,902,000	112,000	11,014,000
	26年度	1,605,000	3,672,000	5,277,000
実質収支額 [(3) - (4)]	27年度	399,266,671	284,879,848	684,146,519
	26年度	309,986,517	235,627,297	545,613,814
単年度収支額	27年度	89,280,154	49,252,551	138,532,705
	26年度	△ 65,275,816	△ 33,336,300	△ 98,612,116

25年度実質収支額	一般会計	375,262,333 円
	特別会計	268,963,597 円
	合 計	644,225,930 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0



第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
基幹系事業費	233,000	0	0	233,000
情報系事業費	393,000	0	0	393,000
情報系事業費（臨時）	9,526,000	0	4,373,000	5,153,000
基幹系事業費（臨時）	7,452,000	0	3,327,000	4,125,000
戸籍住民基本台帳事務費	5,705,000	0	5,705,000	0
年金生活者等支援 臨時福祉給付金事業費	87,920,000	0	87,917,000	3,000
児童福祉総務 一般事務費（臨時）	1,988,000	0	993,000	995,000
下水道事業費	20,264,000	112,000	20,152,000	0
合計	133,481,000	112,000	122,467,000	10,902,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
なし	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

#### 4 財政状況（普通会計決算）

##### （1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度85.7%に比べ本年度は91.0%の比率を示した。

##### （2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.84に比べ本年度は0.85の指数を示した。

##### （3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度2.1%に比べ本年度は1.8%の比率を示した。

##### （4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度5.1%に比べ本年度は6.2%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経常収支比率(%)	91.0	85.7	87.3	87.4	85.7
財政力指数	0.85	0.84	0.84	0.84	0.86
公債費比率(%)	1.8	2.1	2.8	3.6	3.6
実質収支比率(%)	6.2	5.1	6.2	5.5	5.5

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27年度	9,565,206,000	9,784,627,180	9,512,783,453	9,137,770	262,705,957	99.5	97.2
26年度	9,510,930,000	9,654,855,148	9,402,212,832	11,537,292	241,105,024	98.9	97.4
増減額	54,276,000	129,772,032	110,570,621	△2,399,522	21,600,933	/	/
前年度対比	100.6	101.3	101.2	79.2	109.0	/	/

本年度一般会計の予算現額は、9,565,206,000円で、前年度に比べ54,276,000円(0.6%)増加した。

本年度調定額9,784,627,180円は、前年度に比べ129,772,032円(1.3%)増加した。

本年度決算額9,512,783,453円は、前年度に比べ110,570,621円(1.2%)増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では99.5%(前年度98.9%)、対調定額では97.2%(前年度97.4%)であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に、地方消費税交付金258,487,000円、国庫支出金79,467,359円、繰入金297,810,685円が増加し、町税288,749,225円、県支出金73,595,588円、町債148,400,000円が減少した。

不納欠損額9,137,770円は、町税8,939,532円、分担金及び負担金176,680円、使用料及び手数料14,526円、諸収入7,032円であり、前年度に比べ2,399,522円(20.8%)減少した。収入未済額262,705,957円の主なものは、町税148,936,001円、国庫支出金104,707,000円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	27年度	26年度	増 減 額	対 比	27年度	26年度
1 町 税	4,594,457,590	4,883,206,815	△ 288,749,225	94.1	48.3	51.9
2 地 方 譲 与 税	86,701,000	82,982,000	3,719,000	104.5	0.9	0.9
3 利 子 割 交 付 金	10,890,000	12,829,000	△ 1,939,000	84.9	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	34,283,000	40,364,000	△ 6,081,000	84.9	0.4	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,445,000	26,192,000	9,253,000	135.3	0.4	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	610,817,000	352,330,000	258,487,000	173.4	6.4	3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,351,000	20,861,000	14,490,000	169.5	0.4	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	24,311,000	23,440,000	871,000	103.7	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	757,182,000	769,204,000	△ 12,022,000	98.4	8.0	8.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,668,000	4,455,000	213,000	104.8	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	171,155,094	165,742,379	5,412,715	103.3	1.8	1.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	63,899,998	63,180,959	719,039	101.1	0.7	0.7
13 国 庫 支 出 金	897,912,153	818,444,794	79,467,359	109.7	9.4	8.7
14 県 支 出 金	537,902,593	611,498,181	△ 73,595,588	88.0	5.7	6.5
15 財 産 収 入	2,663,838	2,849,532	△ 185,694	93.5	0.0	0.0
16 寄 附 金	610,523	2,190,289	△ 1,579,766	27.9	0.0	0.0
17 繰 入 金	324,247,862	26,437,177	297,810,685	1,226.5	3.4	0.3
18 繰 越 金	311,591,517	375,587,333	△ 63,995,816	83.0	3.3	4.0
19 諸 収 入	426,994,285	390,318,373	36,675,912	109.4	4.5	4.2
20 町 債	581,700,000	730,100,000	△ 148,400,000	79.7	6.0	7.8
合 計	9,512,783,453	9,402,212,832	110,570,621	101.2	100.0	100.0

## (2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源5,895,620,707円は、前年度に比べ13,892,150円（0.2%）減少した。依存財源3,617,162,746円は前年度に比べ124,462,771円（3.6%）増加した。

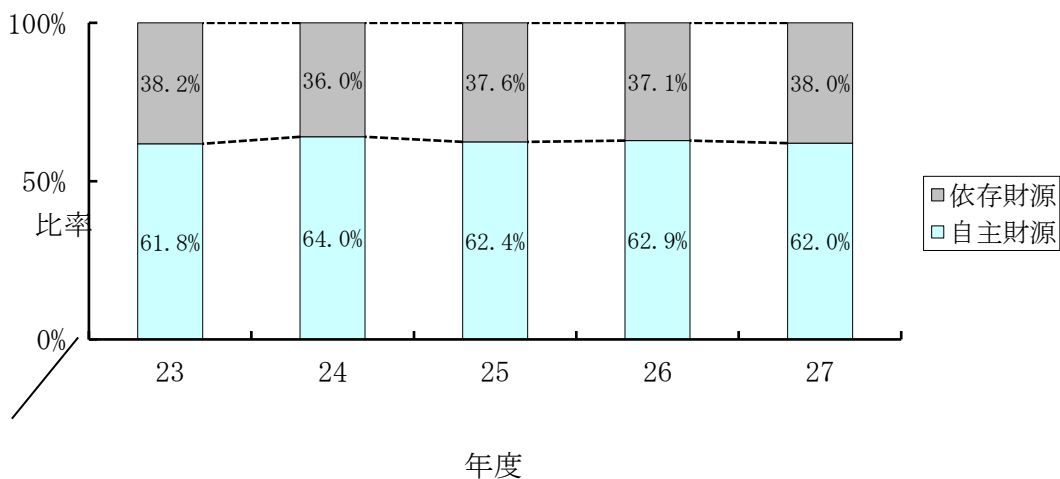
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		27年度	26年度	増 減 額	対 比
自主財源	町 税	4,594,457,590	4,883,206,815	△ 288,749,225	99.8
	分担金及び負担金	171,155,094	165,742,379	5,412,715	
	使用料及び手数料	63,899,998	63,180,959	719,039	
	財産収入	2,663,838	2,849,532	△ 185,694	
	寄附金	610,523	2,190,289	△ 1,579,766	
	繰入金	324,247,862	26,437,177	297,810,685	
	繰越金	311,591,517	375,587,333	△ 63,995,816	
	諸収入	426,994,285	390,318,373	36,675,912	
	小計	5,895,620,707	5,909,512,857	△ 13,892,150	
	依存財源	地方譲与税	86,701,000	82,982,000	
利子割交付金		10,890,000	12,829,000	△ 1,939,000	
配当割交付金		34,283,000	40,364,000	△ 6,081,000	
株式等譲渡所得割交付金		35,445,000	26,192,000	9,253,000	
地方消費税交付金		610,817,000	352,330,000	258,487,000	
自動車取得税交付金		35,351,000	20,861,000	14,490,000	
地方特例交付金		24,311,000	23,440,000	871,000	
地方交付税		757,182,000	769,204,000	△ 12,022,000	
交通安全対策特別交付金		4,668,000	4,455,000	213,000	
国庫支出金		897,912,153	818,444,794	79,467,359	
県支出金		537,902,593	611,498,181	△ 73,595,588	
町債		581,700,000	730,100,000	△ 148,400,000	
小計		3,617,162,746	3,492,699,975	124,462,771	
合計		9,512,783,453	9,402,212,832	110,570,621	

また、構成比は、自主財源が62.0%で、前年度62.9%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,485,308,000	4,752,333,123	4,594,457,590	8,939,532	148,936,001	102.4	96.7

本年度町税決算額4,594,457,590円は、前年度に比べ288,749,225円(5.9%)減少した。なお、この決算額は歳入総額の48.3%(前年度51.9%)を示している。

町税のうち主に個人町民税50,333,554円、固定資産税3,198,143円、都市計画税3,158,745円が増加し、法人町民税340,705,900円、町たばこ税6,377,836円が減少した。町税の予算現額に対する収入率は102.4%(前年度100.9%)、また調定額に対する収入率は96.7%(前年度96.1%)であった。

不納欠損額8,939,532円は、前年度に比べ2,352,163円(20.8%)減少した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、224件である。

収入未済額148,936,001円は、前年度に比べ37,732,432円(20.2%)減少した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は5,055,150円(県民税分を含む)である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	27年度	4,565,858,390	4,529,658,430	0	36,199,960	99.2
	26年度	4,867,393,795	4,821,873,811	0	45,519,984	99.1
	増減額	△301,535,405	△292,215,381	0	△9,320,024	
	前年度対比	93.8	93.9	—	79.5	
滞納繰越分	27年度	186,474,733	64,799,160	8,939,532	112,736,041	34.7
	26年度	213,773,139	61,333,004	11,291,695	141,148,440	28.7
	増減額	△27,298,406	3,466,156	△2,352,163	△28,412,399	
	前年度対比	87.2	105.7	79.2	79.9	
合計	27年度	4,752,333,123	4,594,457,590	8,939,532	148,936,001	96.7
	26年度	5,081,166,934	4,883,206,815	11,291,695	186,668,424	96.1
	増減額	△328,833,811	△288,749,225	△2,352,163	△37,732,423	
	前年度対比	93.5	94.1	79.2	79.8	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
78,000,000	86,701,000	86,701,000	0	0	111.2	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額86,701,000円は、前年度に比べ3,719,000円（4.5%）増加した。

これは地方揮発油譲与税1,489,000円、自動車重量譲与税2,230,000円が増加したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	26,336,000	24,847,000	1,489,000	106.0
自動車重量譲与税	60,365,000	58,135,000	2,230,000	103.8
合計	86,701,000	82,982,000	3,719,000	104.5

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
12,000,000	10,890,000	10,890,000	0	0	90.8	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額10,890,000円は、前年度に比べ1,939,000円（15.1%）減少した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
36,000,000	34,283,000	34,283,000	0	0	95.2	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
35,000,000	35,445,000	35,445,000	0	0	101.3	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
609,000,000	610,817,000	610,817,000	0	0	100.3	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額610,817,000円は、前年度に比べ258,487,000円（73.4%）増加した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
33,001,000	35,351,000	35,351,000	0	0	107.1	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額35,351,000円は、前年度に比べ14,490,000円（69.5%）増加した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24,311,000	24,311,000	24,311,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額24,311,000円は、前年度に比べ871,000円（3.7%）増加した。



款 9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
757,065,000	757,182,000	757,182,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額757,182,000円は、前年度に比べ12,022,000円（1.6%）減少した。

款 10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	4,668,000	4,668,000	0	0	116.7	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額4,668,000円は、前年度に比べ213,000円（4.8%）増加した。

款 11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
179,097,000	171,676,384	171,155,094	176,680	344,610	95.6	99.7

本年度決算額171,155,094円は、前年度に比べ5,412,715円（3.3%）増加した。なお、不能欠損額176,680円、収入未済額344,610円はいずれも保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,165,289	1,170,654	△5,365	99.5
児童福祉費負担金	169,989,805	164,571,725	5,418,080	103.3
合 計	171,155,094	165,742,379	5,412,715	103.3

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
63,706,000	65,700,904	63,899,998	14,526	1,786,380	100.3	97.3

本年度決算額63,899,998円は、前年度に比べ719,039円（1.1%）増加した。

これは主に土木使用料262,618円、教育使用料752,105円が増加し、衛生手数料565,102円、総務手数料396,500円が減少したことによるものである。

収入未済額1,786,380円は、前年度より879,210円増加した。

なお、本年度においても、し尿収集手数料に不納欠損額が14,526円生じているが、前年度に比べ7,288円（33.4%）減少した。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		
	27年度	26年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	626,098	598,805	27,293	104.6
	民生使用料	1,075,110	927,199	147,911	116.0
	衛生使用料	90,000	90,000	0	100.0
	土木使用料	13,424,346	13,161,728	262,618	102.0
	消防使用料	40,500	40,500	0	100.0
	教育使用料	12,515,714	11,763,609	752,105	106.4
	小 計	27,771,768	26,581,841	1,189,927	104.5
手 数 料	総務手数料	11,321,350	11,717,850	△396,500	96.6
	民生手数料	10,723,142	10,488,428	234,714	102.2
	衛生手数料	13,487,638	14,052,740	△565,102	96.0
	農林水産業手数料	200	0	200	皆増
	土木手数料	595,900	340,100	255,800	175.2
	小 計	36,128,230	36,599,118	△470,888	98.7
合 計	63,899,998	63,180,959	719,039	101.1	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,040,514,000	1,002,619,153	897,912,153	0	104,707,000	86.3	89.6

本年度決算額897,912,153円は、前年度に比べ79,467,359円（9.7%）増加した。

これは主に社会福祉費負担金27,621,777円、総務管理費補助金57,736,575円、河川費補助金18,800,000円が増加し、社会福祉費補助金13,842,000円、児童福祉費補助金25,342,000円、中学校補助金21,132,000円が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金7,700,000円、戸籍住民基本台帳費補助金8,096,000円、社会福祉費補助金87,917,000円、児童福祉費補助金994,000円である。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額	対 比
国 庫 金	民 生 費	648,541,557	616,267,892	32,273,665	105.2
	小 計	648,541,557	616,267,892	32,273,665	105.2
国 庫 補 助 金	総 務 費	92,020,575	20,217,000	71,803,575	455.2
	民 生 費	87,243,000	126,427,000	△ 39,184,000	69.0
	衛 生 費	607,000	1,740,000	△ 1,133,000	34.9
	農 林 水 産 業 費	1,757,000	1,694,000	63,000	103.7
	土 木 費	27,345,000	6,638,000	20,707,000	411.9
	消 防 費	3,872,000	3,163,000	709,000	122.4
	教 育 費	28,648,000	33,174,000	△ 4,526,000	86.4
小 計	241,492,575	193,053,000	48,439,575	125.1	
委 託 金	総 務 費	283,000	236,000	47,000	119.9
	民 生 費	7,595,021	8,887,902	△ 1,292,881	85.5
	小 計	7,878,021	9,123,902	△ 1,245,881	86.3
合 計		897,912,153	818,444,794	79,467,359	109.7

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
558,707,000	537,902,593	537,902,593	0	0	96.3	100.0

本年度決算額537,902,593円は、前年度に比べ73,595,588円（12.0%）減少した。

これは主に児童福祉費補助金71,147,126円、児童福祉費負担金11,742,472円、選挙費委託金19,528,471円が減少し、商工費補助金17,546,156円が増加したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		27年度	26年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	293,610,456	287,481,981	6,128,475	102.1
	小 計	293,610,456	287,481,981	6,128,475	102.1
県 補 助 金	総 務 費	478,420	596,400	△ 117,980	80.2
	民 生 費	134,959,459	206,279,285	△ 71,319,826	65.4
	衛 生 費	2,394,800	2,486,000	△ 91,200	96.3
	労 働 費	0	0	0	—
	農林水産業費	8,574,511	7,228,609	1,345,902	118.6
	商 工 費	17,941,789	395,633	17,546,156	4535.0
	土 木 費	1,800,000	20,710,000	△ 18,910,000	8.7
	消 防 費	3,624,925	2,668,500	956,425	135.8
	教 育 費	5,987,000	5,298,000	689,000	113.0
	小 計	175,760,904	245,662,427	△ 69,901,523	71.5
委 託 金	総 務 費	66,558,583	76,089,317	△ 9,530,734	87.5
	土 木 費	1,760,000	2,052,356	△ 292,356	85.8
	教 育 費	212,650	212,100	550	100.3
	小 計	68,531,233	78,353,773	△ 9,822,540	87.5
合 計		537,902,593	611,498,181	△ 73,595,588	88.0

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,835,000	2,663,838	2,663,838	0	0	94.0	100.0

本年度決算額2,663,838円は、前年度に比べ185,694円（6.5%）減少した。

これは主に土地貸付収入293,064円が減少したことによるものである。

款16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
683,000	610,523	610,523	0	0	89.4	100.0

本年度決算額610,523円は、前年度に比べ1,579,766円（72.1%）減少した。  
これは主にふるさと寄附金1,480,000円が減少したことによるものである。

款17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
324,585,000	324,247,862	324,247,862	0	0	99.9	100.0

本年度決算額324,247,862円は、前年度に比べ297,810,685円（1,126.5%）増加した。  
これは主に国民健康保険特別会計繰入金6,277,465円、財政調整基金繰入金289,141,000円、学校教育施設建設基金繰入金2,455,000円が増加し、公共下水道特別会計繰入金79,155円が減少したことによるものである。

款18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
311,591,000	311,591,517	311,591,517	0	0	100.0	100.0

本年度決算額311,591,517円は、前年度に比べ63,995,816円（17.0%）減少した。

款 19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
428,003,000	433,933,283	426,994,285	7,032	6,931,966	99.8	98.4

本年度決算額426,994,285円は、前年度に比べ36,675,912円（9.4%）増加した。

これは主に延滞金4,579,270円、総務費雑入10,182,427円、土木費雑入15,685,849円が増加し、雑入2,100,739円が減少したことによるものである。

不納欠損額7,032円は学校給食共同調理場給食費徴収金2,870円、保育所主食等徴収金4,162円で前年度に比べ216,751円（96.9%）減少した。

収入未済額6,931,966円は、老人保健負担金3,998,230円、雑入1,419,930円、福祉医療高額療養費等返還金1,229,786円、学校給食共同調理場給食費徴収金272,700円、保育所主食費等徴収金11,320円である。

第16表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		27年度	26年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	15,140,178	10,560,908	4,579,270	143.4
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	15,140,178	10,560,908	4,579,270	143.4
町預金利子		393,751	477,868	△84,117	82.4
貸付金元利収入		66,016,250	66,016,200	50	100.0
雑入		345,444,106	313,263,397	32,180,709	110.3
合計		426,994,285	390,318,373	36,675,912	109.4

款 20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
581,800,000	581,700,000	581,700,000	0	0	100.0	100.0

本年度決算額581,700,000円は、前年度に比べ148,400,000円（20.3%）減少した。

これは主に農林水産業債6,100,000円、土木債33,800,000円が増加し、臨時財政対策債104,200,000円、消防債10,000,000円、教育債74,100,000円が減少したことによるものである。

なお、平成27年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成27年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.100	7	218,100,000	193,919,281
2	0.200	3	736,000,000	420,000,631
3	0.295	1	57,300,000	57,300,000
4	0.300	6	1,057,200,000	1,057,200,000
5	0.400	7	1,023,600,000	516,963,305
6	0.500	2	40,700,000	40,700,000
7	0.600	3	366,000,000	332,614,600
8	0.680	1	67,100,000	52,178,000
9	0.690	1	19,200,000	17,068,000
10	0.700	10	976,000,000	926,571,538
11	0.800	4	499,100,000	246,501,585
12	0.900	1	604,000,000	554,336,553
13	0.933	1	2,200,000	1,468,000
14	1.000	2	108,400,000	101,831,273
15	1.100	1	195,500,000	168,985,574
16	1.170	5	129,600,000	43,200,000
17	1.200	4	1,019,400,000	886,577,438
18	1.295	2	216,000,000	149,526,000
19	1.300	2	63,100,000	21,832,312
20	1.500	8	804,900,000	487,624,657
21	1.600	1	52,800,000	17,039,976
22	1.650	1	193,700,000	91,154,000
23	1.700	4	636,800,000	425,266,079
24	1.750	4	304,000,000	163,660,000
25	1.900	2	37,700,000	32,193,265
26	2.000	4	187,100,000	57,935,833
27	2.100	2	46,500,000	15,783,380
28	2.200	2	298,600,000	41,455,246
29	2.350	1	18,500,000	9,240,000
30	4.400	1	47,100,000	6,372,616
合計		93	10,026,200,000	7,136,499,142

## 2 歳 出

### (1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	9,565,206,000	9,102,614,782	113,217,000	349,374,218	95.2
26年度	9,510,930,000	9,090,621,315	47,855,000	372,453,685	95.6
増減額	54,276,000	11,993,467	65,362,000	△ 23,079,467	
前年度 対 比	100.6	100.1	236.6	93.8	

本年度決算額9,102,614,782円は、前年度に比べ11,993,467円（0.1%）増加した。

これは主に、総務費161,294,865円、商工費38,465,144円、議会費6,897,596円が増加したことによるものである。

本年度予算執行率は95.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。

翌年度繰越額113,217,000円は、前年度に比べ65,362,000円（136.6%）増加した。

不用額349,374,218円は、予算現額に対して3.7%を占め、前年度に比べ23,079,467円減少した。



(2) 目的別（款別）歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況（款別）

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	27年度	26年度	増 減 額	対比	27年度	26年度
1 議 会 費	145,578,105	138,680,509	6,897,596	105.0	1.6	1.5
2 総 務 費	1,336,376,374	1,175,081,509	161,294,865	113.7	14.7	12.9
3 民 生 費	3,564,602,182	3,580,092,235	△ 15,490,053	99.6	39.1	39.4
4 衛 生 費	790,144,437	792,655,512	△ 2,511,075	99.7	8.7	8.7
5 労 働 費	6,332,130	6,354,351	△ 22,221	99.7	0.1	0.1
6 農林水産業費	94,701,734	108,650,205	△ 13,948,471	87.2	1.0	1.2
7 商 工 費	151,092,349	112,627,205	38,465,144	134.2	1.7	1.3
8 土 木 費	864,844,898	937,738,280	△ 72,893,382	92.2	9.5	10.3
9 消 防 費	471,406,283	472,553,362	△ 1,147,079	99.8	5.2	5.2
10 教 育 費	1,122,727,488	1,165,859,096	△ 43,131,608	96.3	12.3	12.8
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	554,808,802	600,329,051	△ 45,520,249	92.4	6.1	6.6
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	9,102,614,782	9,090,621,315	11,993,467	100.1	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費39.1%（前年度39.4%）、次に総務費14.7%（前年度12.9%）となっており、全体の53.8%を占めている。

商工費の主なものとして、商工業振興費で38,412,969円が増加している。

総務費の主なものとして、一般管理費で22,570,494円増加し、財政管理費で71,928,736円減少し、財産管理費で155,360,376円、電子計算費で34,891,408円、戸籍住民基本台帳費で19,570,024円が各々増加している。

### (3) 歳出款別状況

#### 款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
147,418,935	145,578,105	0	1,840,830	98.8	98.9

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額145,578,105円は、前年度に比べ6,897,596円（5.0%）増加した。

執行率は98.8%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

不用額1,840,830円の主なものは、委託料726,010円、旅費603,530円である。

#### 款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
1,399,668,155	1,336,376,374	23,309,000	39,982,781	95.5	97.2

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,336,376,374円は、前年度に比べ161,294,865円（13.7%）増加した。

これは主に一般管理費負担金、補助及び交付金21,338,614円、財産管理費積立金160,000,000円、電子計算費委託料15,019,997円、戸籍住民基本台帳費委託料5,664,935円、負担金、補助及び交付金9,453,021円が増加し、財政管理費積立金72,677,616円が減少したものである。

翌年度繰越額23,309,000円は、電子計算費役務費9,299,000円、委託料626,000円、備品購入費7,679,000円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金5,705,00円である。

執行率は95.5%で前年度に比べ1.7ポイント低下した。

不用額39,982,781円の主なものは、一般管理費使用料及び賃借料3,474,973円、企画費委託料4,366,733円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	1,075,043,527	928,056,082	146,987,445	115.8
徴 税 費	156,682,309	151,099,673	5,582,636	103.7
戸籍住民基本台帳費	76,935,756	57,365,732	19,570,024	134.1
選 挙 費	2,813,151	22,383,587	△ 19,570,436	12.6
統 計 調 査 費	10,405,032	1,890,474	8,514,558	550.4
監 査 委 員 費	14,496,599	14,285,961	210,638	101.5
合 計	1,336,376,374	1,175,081,509	161,294,865	113.7

## 款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				27年度	26年度
3,817,170,508	3,564,602,182	89,908,000	162,660,326	93.4	95.8

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,564,602,182円は、前年度に比べ15,490,053円（0.4%）減少した。

これは主に社会福祉総務費繰出金23,181,602円、老人福祉費負担金、補助及び交付金50,976,264円が増加し、臨時福祉給付金事業費負担金、補助及び交付金22,752,000円、保育所費工事請負費26,899,560円、公有財産購入費16,168,688円、子育て世帯臨時特例給付金事業費負担金、補助及び交付金30,091,000円、子育て支援減税手当事業費負担金、補助及び交付金48,720,000円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費の総額87,920,000円及び児童福祉総務費委託料1,988,000円である。

執行率は93.4%で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

不用額162,660,326円の主なものは、児童手当費扶助費35,385,000円、保育所費賃金25,212,580円、障害者自立支援費扶助費16,366,573円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	1,828,444,199	1,739,359,089	89,085,110	105.1
児童福祉費	1,727,096,100	1,830,621,408	△ 103,525,308	94.3
国民年金費	5,915,558	6,884,465	△ 968,907	85.9
災害救助費	3,146,325	3,227,273	△ 80,948	97.5
合 計	3,564,602,182	3,580,092,235	△ 15,490,053	99.6

## 款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
827,514,305	790,144,437	0	37,369,868	95.5	95.4

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額790,144,437円は、前年度に比べ2,511,075円（0.3%）減少した。

これは主に予防費委託料1,570,915円、報償費2,355,680円が増加し、ごみ処理費負担金、補助及び交付金9,510,807円、し尿処理費負担金、補助及び交付金4,346,018円が減少したことによるものである。

執行率は95.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不用額37,369,868円の主なものは、予防費委託料14,692,750円、環境衛生費負担金、補助及び交付金4,550,520円、ごみ処理費委託料4,139,600円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	350,849,574	340,042,919	10,806,655	103.2
清 掃 費	439,294,863	452,612,593	△ 13,317,730	97.1
合 計	790,144,437	792,655,512	△ 2,511,075	99.7

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
6,713,000	6,332,130	0	380,870	94.3	95.3

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。  
 本年度決算額6,332,130円は、前年度に比べ22,221円（0.3%）減少した。  
 執行率は94.3%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	27年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	26年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	27年度	5,000,000	15,000,000	0	0
	26年度	5,000,000	15,000,000	0	0

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は0件であった。  
 勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は0件であった。  
 これは前年度と同様に貸付実績はありませんでした。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
97,352,413	94,701,734	0	2,650,679	97.3	98.2

この経費は、農業委員会及び農業・畜産等振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。  
 本年度決算額94,701,734円は、前年度に比べ13,948,471円（12.8%）減少した。  
 これは主に緑化推進費負担金、補助及び交付金2,019,499円が増加し、農地費負担金、補助及び交付金7,096,065円、農業総務費給料3,474,552円、農業振興費委託料1,836,000円が減少したことによるものである。  
 執行率は97.3%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
167,536,738	151,092,349	0	16,444,389	90.2	70.5

この経費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度決算額151,092,349円は、前年度に比べ38,465,144円（34.2%）増加した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金38,412,969円が増加したことによるものである。

執行率は90.2%で前年度に比べ19.7ポイント上昇した。

不用額16,444,389円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金16,202,124円である。

第23表 小規模企業等振興資金貸付（融資）状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
27年度	57,000,000	478,800,000	37	306,040,000
26年度	57,000,000	478,800,000	35	237,520,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額478,800,000円に対する利用（融資）状況は37件306,040,000円である。

これは前年度に比べ件数で2件、融資額で68,520,000円増加した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
896,769,384	864,844,898	0	31,924,486	96.4	95.8

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額864,844,898円は、前年度に比べ72,893,382円（7.8%）減少した。

これは主に治水事業費工事請負費106,810,920円が増加し、道路維持費委託料12,371,188円、公園費委託料13,881,654円、公園費工事請負費14,902,920円、駅周辺管理費負担金、補助及び交付金109,428,787円が減少したことによるものである。

執行率は96.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

不用額31,924,486円の主なものは、河川費公有財産購入費2,145,383円、公共下水道費繰出金17,400,000円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	対比
土木管理費	71,989,513	72,805,152	△ 815,639	98.9
道路橋梁費	207,321,757	196,653,953	10,667,804	105.4
河川費	161,228,365	44,560,291	116,668,074	361.8
都市計画費	424,305,263	623,718,884	△ 199,413,621	68.0
合計	864,844,898	937,738,280	△ 72,893,382	92.2

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
485,242,805	471,406,283	0	13,836,522	97.1	91.7

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額471,406,283円は、前年度に比べ1,147,079円（0.2%）減少した。

これは主に非常備消防費旅費1,709,150円及び同費備品購入費3,150,900円、災害対策費負担金、補助及び交付金2,347,635円が増加し、消防施設費負担金、補助及び交付金1,747,420円、災害対策費職員手当等2,955,854円及び同費備品購入費6,172,200円が減少したことによるものである。執行率は97.1%で前年度に比べ5.4ポイント上昇した。

不用額13,836,522円の主なものは、非常備消防費報償費2,064,758円、災害対策費委託料3,078,677円、同費負担金、補助及び交付金3,890,941円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
1,162,633,857	1,122,727,488	0	39,906,369	96.6	95.7

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,122,727,488円は、前年度に比べ43,131,608円（3.7%）減少した。

これは主に小学校費学校管理費工事請負費47,936,880円、社会教育費社会教育総務費負担金、補助及び交付金6,243,500円、図書館費賃金8,345,160円、放課後子ども教室推進事業費賃金9,890,208円、学習等供用施設管理費賃金23,238,705円が増加し、中学校費学校管理費工事請負費117,795,600円、図書館費報酬7,836,700円、放課後子ども教室推進事業費報酬9,328,800円、学習等供用施設管理費報酬22,709,190円が減少したことによるものである。

執行率は96.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

不用額39,906,369円の主なものは、給食材料費需用費4,777,933円、学習等供用施設管理費工事請負費3,234,567円、文化会館費委託料4,232,317円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。



第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	138,941,834	137,961,929	979,905	100.7
小 学 校 費	240,942,462	189,292,694	51,649,768	127.3
中 学 校 費	100,847,332	222,009,379	△ 121,162,047	45.4
学校給食共同調理場費	240,632,080	241,516,654	△ 884,574	99.6
社 会 教 育 費	324,248,657	301,101,085	23,147,572	107.7
保 健 体 育 費	77,115,123	73,977,355	3,137,768	104.2
合 計	1,122,727,488	1,165,859,096	△ 43,131,608	96.3

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				27年度	26年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				27年度	26年度
555,173,000	554,808,802	0	364,198	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額554,808,802円は、前年度に比べ45,520,249円（7.6%）減少した。

これは主に教育債年次償還金11,996,283円、臨時財政対策債年次償還金17,496,845円が増加し、民生費年次償還金29,750,000円、町民税等減税補てん債年次償還金32,068,731円が減少したことによるものである。

執行率は99.9%で前年度と同水準であった。

不用額364,198円の主なものは、利子償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
26年度末現在未償還額		7,043,215,043	204,786
27年度借入額		581,700,000	16,872
計 (1)		7,624,915,043	221,159
27年度償還額	元金 (2)	488,415,901	-
	利子 (3)	66,392,901	-
	計	554,808,802	-
27年度末現在未償還額(1)-(2)		7,136,499,142	206,993

本年度借入額を含む町債総額7,624,915,043円から本年度償還額（元金）488,415,901円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,136,499,142円である。

なお、人口1人当たり206,993円は前年度に比べ2,207円増加した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				27年度	26年度
2,011,900	0	0	2,011,900		

この経費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円に対し、59件10,988,100円が充用された。

### 3 その他

#### (1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用及び予備費充用は、306件28,285,150円行われた。

この流充用は前年度に比べ、件数で150件金額で2,232,787円増加した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	27年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額
1	4	93,935	0	0
2	127	5,766,604	37	4,737,894
3	50	8,119,205	25	9,794,750
4	14	320,852	7	2,510,020
5	0	0	1	16,184
6	3	44,413	4	42,633
7	2	15,938	1	462
8	21	1,995,158	10	137,204
9	12	849,949	22	3,226,411
10	73	11,079,096	49	5,586,805
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	306	28,285,150	156	26,052,363

#### (2) 不用額の状況

本年度不用額349,374,218円は、前年度に比べ23,079,467円（6.2%）減少した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	27年度	26年度	増減額
1	1,840,830	1,533,491	307,339
2	39,982,781	25,600,901	14,381,880
3	162,660,326	151,567,306	11,093,020
4	37,369,868	38,000,375	△ 630,507
5	380,870	313,833	67,037
6	2,650,679	2,034,795	615,884
7	16,444,389	16,000,795	443,594
8	31,924,486	40,782,680	△ 8,858,194
9	13,836,522	42,617,900	△ 28,781,378
10	39,906,369	51,228,730	△ 11,322,361
11	1,000	1,000	0
12	364,198	364,949	△ 751
13	2,011,900	2,406,930	△ 395,030
合 計	349,374,218	372,453,685	△ 23,079,467

(3) 職員時間外勤務状況

本年度の職員時間外勤務総時間19,483時間は前年度に比べ713時間(3.8%)増加した。課別・グループ別及び職員間の時間外勤務時間数に依然格差が見受けられる。

1人当たり平均時間数(上位5位)は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		総時間	職員数 ※イ	1人当たり平均時間	最高	最低
1	福祉児童課 ※ロ	2,827	8	353	866	119
2	介護健康課 ※ハ	2,045	6	341	511	191
3	総 務 課	3,902	13	300	577	179
4	生涯学習課(体育館)	512	2	256	351	161
5	学校教育課 ※ニ	548	3	183	216	128
	全 課	19,483	175	111	866	0

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く

※ロ 保育士、給食調理員は除く

※ハ 保健センターは除く

※ニ 学校給食、学校用務員は除く

### Ⅲ 特別会計

#### 1 土地取得特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
27年度	1,798,000	1,801,093	4,438	1,796,655	100.2	0.2
26年度	1,526,000	1,500,937	0	1,500,937	98.4	—
増減額	272,000	300,156	4,438	295,718		
前年度対比	117.8	120.0	皆増	119.7		

本年度予算現額1,798,000円は、前年度に比べ272,000円（17.8%）増加した。

本年度歳入決算額1,801,093円は、前年度に比べ300,156円（20.0%）増加した。

これは主に繰越金299,190円が増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、前年度に比べ4,438円増加し、これは財産管理費需用費において、4,438円の支出がなされたことによるものである。

なお、予算に対する収入率は100.2%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

## 2 国民健康保険特別会計

### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
27年度	3,997,476,000	4,009,498,014	3,792,137,968	217,360,046	100.3	94.9
26年度	3,525,514,000	3,527,410,356	3,360,863,093	166,547,263	100.1	95.3
増減額	471,962,000	482,087,658	431,274,875	50,812,783		
前年度対比	113.4	113.7	112.8	130.5		

本年度予算現額3,997,476,000円は、前年度に比べ471,962,000円（13.4%）増加した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額4,009,498,014円は、前年度に比べ482,087,658円（13.7%）増加した。

これは主に国庫補助金財政調整交付金16,569,000円、県支出金54,147,539円、共同事業交付金435,340,375円が増加し、国庫支出金療養給付費等負担金10,176,127円、繰越金16,959,728円、国民健康保険税35,811,411円が減少したものである。

#### 国民健康保険税

本年度調定額935,749,195円は、前年度に比べ81,649,364円（8.0%）減少した。また調定額に対する収入率は80.0%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

不納欠損額13,309,105円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ2,586,268円（16.3%）減した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による163件である。

収入未済額173,661,823円は、前年度に比べ43,251,672円（19.9%）減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	27年度	720,756,900	682,809,726	0	37,947,174	94.7
	26年度	762,077,300	716,585,600	0	45,491,700	94.0
	増減額	△ 41,320,400	△ 33,775,874	0	△ 7,544,526	
	前年度対比	94.6	95.3	—	83.4	
滞 納 繰 越 分	27年度	214,992,295	65,968,541	13,309,105	135,714,649	30.7
	26年度	255,321,259	68,004,091	15,895,373	171,421,795	26.6
	増減額	△ 40,328,964	△ 2,035,550	△ 2,586,268	△ 35,707,146	
	前年度対比	84.2	97.0	83.7	79.2	
合 計	27年度	935,749,195	748,778,267	13,309,105	173,661,823	80.0
	26年度	1,017,398,559	784,589,691	15,895,373	216,913,495	77.1
	増減額	△ 81,649,364	△ 35,811,424	△ 2,586,268	△ 43,251,672	
	前年度対比	92.0	95.4	83.7	80.1	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		27年度	26年度	増減額	対比	27年度	26年度
国 庫 支 出 金	療養給付費等 負担金	509,104,916	519,281,043	△ 10,176,127	98.0	12.7	14.7
	高額医療費 共同事業負担金	16,198,968	14,357,429	1,841,539	112.8	0.4	0.4
	特定健康診査等 負担金	6,542,000	5,832,000	710,000	112.2	0.1	0.2
	財政調整交付金	107,398,000	90,829,000	16,569,000	118.2	2.7	2.6
	小 計	639,243,884	630,299,472	8,944,412	101.4	15.9	17.9
療養給付費等交付金		81,821,000	86,418,348	△ 4,597,348	94.7	2.0	2.4
前期高齢者交付金		1,109,638,909	1,094,173,461	15,465,448	101.4	27.7	31.0
県 支 出 金		223,849,968	169,702,429	54,147,539	131.9	5.6	4.8
共同事業交付金		732,926,114	297,585,739	435,340,375	246.3	18.3	8.4
合 計		2,787,479,875	2,278,179,449	509,300,426	122.4	69.5	64.5
歳入決算額		4,009,498,014	3,527,410,356	482,087,658	113.7		

(2) 歳 出

本年度決算額3,792,137,968円は、前年度に比べ431,274,875円（12.8%）増加した。

これは主に共同事業拠出金493,542,659円が増加し、保険給付費26,589,583円、介護納付金19,741,955円が減少したことによるものである。

執行率94.9%は、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

不用額205,338,032円は前年度に比べ40,687,125円（24.7%）増加した。

不用額の主なものは、保険給付費93,329,724円、共同事業拠出金26,576,336円、保険事業費15,443,602円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		27年度	26年度	増減額	対比	27年度	26年度
保 険 給 付 費	療養諸費	2,040,416,655	2,065,528,818	△ 25,112,163	98.8	53.8	61.4
	同上退職者分 (再掲)	77,228,628	63,613,372	13,615,256	121.4	(2.0)	(1.9)
	高額療養費	222,768,212	227,524,638	△ 4,756,426	97.9	5.9	6.8
	同上退職者分 (再掲)	15,807,378	9,921,993	5,885,385	159.3	(0.4)	(0.3)
	その他	15,720,096	12,441,090	3,279,006	126.4	0.4	0.4
	小 計	2,278,904,963	2,305,494,546	△ 26,589,583	98.8	60.1	68.6
後期高齢者支援金等		454,250,297	459,379,132	△ 5,128,835	98.9	12.0	13.7
前期高齢者納付金等		316,300	363,942	△ 47,642	86.9	0.0	0.0
老人保健拠出金		15,796	15,796	0	100.0	0.0	0.0
介護納付金		161,402,567	181,144,522	△ 19,741,955	89.1	4.3	5.4
共同事業拠出金		791,299,664	297,757,005	493,542,659	265.8	20.8	8.9
合 計		3,686,189,587	3,244,154,943	442,034,644	113.6	97.2	96.6
歳出決算額		3,792,137,968	3,360,863,093	431,274,875	112.8		

歳出決算額のうち保険給付費及び後期高齢者支援金等72.1%を占めている。



第33表 国民健康保険給付の状況

区 分		27年度	26年度	増減額	対比
平均人口(人)		34,462	34,386	76	100.2
平均被保険者数(人)		(160)	(210)	△50	76.2
		7,990	8,330	△340	95.9
平均加入率(%)		(0.5)	(0.6)	(△0.1)	83.3
		23.3	24.2	△0.9	96.3
平均加入世帯数(世帯)		4,649	4,776	△127	97.3
保険税額	1人当たり(円)	(117,525)	(134,793)	(△17,268)	87.2
		90,207	91,486	△1,279	98.6
1世帯当たり(円)		155,035	159,564	△4,529	97.2
受診件数	1人当たり(件)	(20.3)	(18.9)	1.4	107.4
		17.9	17.3	0.6	103.5
1世帯当たり(件)		30.8	30.2	0.6	102.0
費用額	1人当たり(円)	(689,530)	(433,150)	256,380	159.2
		347,191	336,534	10,657	103.2
1世帯当たり(円)		596,699	586,962	9,737	101.7

※ ( ) 内は退職者医療再掲

### 3 公共下水道事業特別会計

#### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
27年度	615,459,000	569,874,701	562,842,279	7,032,422	92.6	91.5
26年度	623,161,000	591,606,053	586,678,866	4,927,187	94.9	94.1
増減額	△7,702,000	△21,731,352	△23,836,587	2,105,235		
前年度対比	98.8	96.3	95.9	142.7		

本年度予算現額615,459,000円は、前年度に比べ7,702,000円（1.2%）減少した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額569,874,701円は、前年度に比べ21,731,352円（3.7%）減少した。

これは主に下水道事業費負担金 13,976,500 円、下水道使用料 6,112,307 円、雑入 6,148,089円が増加し、下水道事業費交付金23,915,000円、繰越金2,550,372円、下水道事業債25,800,000円が減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額37,620円は、下水道事業費負担金29,000円、下水道使用料8,620円で、前年度に比べ284,380円減少した。

#### (2) 歳 出

本年度決算額562,842,279円は、前年度に比べ23,836,587円（4.1%）減少した。

これは主に維持管理費負担金，補助及び交付金8,926,471円、公債費償還金，利子及び割引料5,075,808円が増加し、下水道事業費委託料23,749,200円、同費負担金，補助及び交付金19,479,699円が減少したことによるものである。

#### 第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口1人当たり
26年度末地方債現在高	2,299,750,054	66,867
27年度借入額	106,300,000	3,083
計 (1)	2,406,050,054	69,787
27年度償還額	元金 (2)	83,177,863
	利子 (3)	42,262,257
	計	125,440,120
27年度末地方債現在高(1)-(2)	2,322,872,191	67,375

なお、平成27年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成27年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.400	2	106,300,000	106,300,000
2	1.100	7	300,800,000	248,247,378
3	1.300	4	157,300,000	143,666,696
4	1.350	1	35,700,000	21,523,955
5	1.400	4	177,800,000	158,528,809
6	1.800	3	70,200,000	68,845,221
7	1.900	1	138,400,000	98,470,742
8	2.000	20	884,600,000	694,097,351
9	2.100	27	790,800,000	598,941,303
10	2.200	8	182,900,000	150,688,766
11	2.700	1	19,300,000	10,092,799
12	2.750	1	9,100,000	4,251,707
13	3.150	1	10,200,000	5,049,361
14	3.250	1	5,100,000	2,214,317
15	4.200	1	5,400,000	2,607,779
16	4.300	2	15,700,000	6,838,818
17	4.400	1	6,900,000	2,507,189
合 計		85	2,916,500,000	2,322,872,191

#### 4 介護保険特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
27年度	2,014,357,000	2,007,407,354	1,949,959,229	57,448,125	99.7	96.8
26年度	2,024,776,000	1,943,100,678	1,877,951,168	65,149,510	96.0	92.7
増減額	△ 10,419,000	64,306,676	72,008,061	△ 7,701,385		
前年度対比	99.5	103.3	103.8	88.2		

本年度予算現額2,014,357,000円は、前年度に比べ10,419,000円（0.5%）減少した。

##### （1）歳 入

本年度決算額2,007,407,354円は、前年度に比べ64,306,676円（3.3%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料61,582,700円、国庫負担金現年度分介護給付費負担金 14,909,684円、県負担金現年度分介護給付費負担金 11,430,000円が増加し、介護給付費準備基金繰入金 41,708,000円、繰越金 10,418,190円が減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は2,643,200円で、前年度に比べ9,900円（0.4%）増加した。

##### （2）歳 出

本年度決算額1,949,959,229円は、前年度に比べ72,008,061円（3.8%）増加した。

これは主に居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金49,893,793円が増加し、諸支出金償還金、利子及び割引料13,799,621円が減少したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
27年度	441,139,000	412,143,089	410,788,489	1,354,600	93.4	93.1
26年度	431,127,000	399,644,333	398,469,933	1,174,400	92.7	92.4
増 減 額	10,012,000	12,498,756	12,318,556	180,200		
前年度対比	102.3	103.1	103.1	115.3		

本年度予算現額441,139,000円は、前年度に比べ10,012,000円（2.3%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額412,143,089円は、前年度に比べ12,498,756円（3.1%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料4,017,500円、現年分普通徴収保険料5,300,195円、保険基盤安定繰入金3,837,911円が増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は529,700円で、前年度に比べ368,800円（41.0%）減少した。

第36表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A - B)	対 比 (A / B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	194,024,000	185,609,100	181,591,600	4,017,500	102.2
	普通徴収	192,666,000	173,612,895	168,312,700	5,300,195	103.1
	滞納繰越分	607,000	1,099,300	807,050	292,250	136.2
	小 計	387,297,000	360,321,295	350,711,350	9,609,945	102.7
繰 入 金	52,155,000	50,537,394	46,699,483	3,837,911	108.2	
繰 越 金	1,175,000	1,174,400	2,009,600	△ 835,200	58.4	
諸 収 入	512,000	110,000	223,900	△ 113,900	49.1	
歳 入 決 算 額	441,139,000	412,143,089	399,644,333	12,498,756	103.1	

## (2) 歳 出

本年度決算額410,788,489円は、前年度に比べ12,318,556円(3.1%)増加した。

これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金12,407,656円が増加したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	440,628,000	410,735,189	398,327,533	12,407,656	103.1
償還金及び 還付加算金	510,000	53,300	142,400	△89,100	37.4
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳出決算額	441,139,000	410,788,489	398,469,933	12,318,556	103.1

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	27年度	26年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	4,188	4,004	184	104.6
平均被保険者率(対人口)(%)	12.2	11.6	0.5	105.2
1人当たり医療給付費(円)	843,630	845,720	△2,090	99.8

## IV 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は299,353.40㎡で、前年度に比べ84.52㎡増加した。

内訳としては、行政財産が281,987.90㎡で、前年度に比べ26.61㎡、普通財産が17,365.50㎡で、前年度に比べ57.91㎡各々増加した。

増加分については、公有財産台帳の精査によるもので行政財産においては、山那字屋敷地地内の防火水槽用地、普通財産においては、南山名字野田浦地内の簡易水道水源地であった。

土地取得特別会計の土地現在高は910.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (2) 建物

本年度末における建物の現在高は81,350.01㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円（(株)コミュニティネットワークセンター）で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

### 2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は2,314点で64点増加した。

主な増加分としては、番号制度導入に伴うファイアウォール機器、総合宛名システム機器に対応するためのサーバ及び軽四輪自動車等であった。また、買換等による減少分については、31点であった。

### 3 基金

本年度末における基金の現在高は 2,378,208,476円 で平成27年度中に205,127,325円増加している。

増加の主な原因は、新たに役場庁舎建設基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金が創設されたことに加え、介護給付費準備基金及び広域ごみ処理施設整備基金において増加が見られたことによるものである。

また、財政調整基金及び学校教育施設建設基金においては減少となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,318,458,921	△133,816,006	1,184,642,915
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,959,709	2,740	10,962,449
社会福祉基金	37,351,394	67,232	37,418,626
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	158,067,995	△4,093,606	153,974,389
介護給付費準備基金	52,487,567	82,653,859	135,141,426
広域ごみ処理施設整備基金	250,485,565	100,313,106	350,798,671
役場庁舎建設基金	0	100,000,000	100,000,000
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	0	60,000,000	60,000,000
合 計	2,173,081,151	205,127,325	2,378,208,476

※ 基金については、平成28年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。



## V 基金運用

### 1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

## VI むすび

平成27年度扶桑町一般会計・特別会計決算歳入歳出決算及び基金の運用状況についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成27年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入110,570,621円(1.2%)歳出11,993,467円(0.1%)と各々増加となっている。歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、410,168,671円で、翌年度へ繰越す財源としての繰越明許費の10,902,000円を差引いた実質収支額は、399,266,671円となっている。また、予算に対する収入済額は、99.5%であり、財政状況は厳しい状況にある。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して50,333,554円増となったものの、法人町民税において、法人税割の税率見直し等により340,705,900円の減となり、全体で、290,372,346円の減収となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税については増であったものの、町たばこ税は、6,377,836円の減となり、町税全体では、288,749,225円の減収となっている。町税以外で増加となった主な科目は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金及び国庫支出金などであった。

一方、減少となった主な科目は、地方交付税、配当割交付金、繰越金及び県支出金などである。なかでも県支出金が、73,595,588円の減少となっているが、主な要因としては、子育て支援減税手当事業費補助金及び市町村土木事業費補助金の減によるものである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を項別で比較すると、減では、公共交通バリアフリー化整備推進事業の終了等により都市計画費で、199,413,621円の減少、扶桑中学校校舎改修工事の終了等により中学校費で、121,162,047円の減少が見られた。

また、増では、番号制度導入に伴う電算システム再構築に加え、役場庁舎建設基金積立により総務管理費で、146,987,445円の増加、雨水貯留施設整備工事により河川費で、116,668,074円の増加が見られた。

特別会計全体では、歳入総額7,000,724,251円、歳出総額6,715,732,403円で歳入537,461,894円(8.3%)、歳出491,769,343円(7.9%)各々増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入1,801,093円が繰越金として増え、歳出については財産管理費において、4,438円の執行が見られた。

国民健康保険特別会計は、歳入4,009,498,014円、前年度と比較すると482,087,658円(13.7%)、歳出3,792,137,968円、前年度と比較すると431,274,875

円（12.8%）それぞれ増となっている。平成28年3月末の被保険者数は、7,786人であった。

公共下水道事業特別会計は、歳入 569,874,701円、前年度と比較すると21,731,352円（3.7%）、歳出562,842,279円、前年度と比較すると23,836,587円（4.1%）とそれぞれ減となっている。

介護保険特別会計は、歳入 2,007,407,354円、前年度と比較すると64,306,676円（3.3%）、歳出1,949,959,229円、前年度と比較すると72,008,061円（3.8%）とそれぞれ増となっている。平成28年3月末の被保険者は、8,947人であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入 412,143,089円、前年度と比較すると12,498,756円（3.1%）、歳出410,788,489円、前年度と比較すると12,318,556円（3.1%）とそれぞれ増となっている。平成28年3月末の被保険者は4,303人であった。

一般会計及び土地取得を始めとする5特別会計にわたる収入未済額については、総額増加457,137,809円に達している。前年度と比較すると11,819,984円の減少が見られるものの、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど、今後も継続的な取組が必要と考える。

財産においては、各々の台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め10基金で、前年度末現在高に比べ205,127,325円増加している。増額の主な原因は、役場庁舎建設基金、役場庁舎及び教育施設を除く公共施設建設基金が新たに設置され、介護給付費準備基金及び広域ごみ処理施設整備基金が増となり、財政調整基金及び学校教育施設建設基金が減となった結果である。なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、平成27年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合規性だけでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められた。

また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、今後、地方自治体においては、地方交付税の算定方式にトップランナー方式の導入等が検討され、指定管理制度や業務の集約化などの業務改革、地方税の徴収率引き上げの更なる努力が求められると考えられる。

このような情勢の中、住民福祉の向上と住民ニーズに応えるため、財政の運営に当たっては、各種財源の確保に一層の創意工夫や更なる経費支出の効率化に配慮し、特に町税等収納率の向上に努め、より一層の財政健全化に努められたい。

